

第133期

# 中間事業報告書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで



**東京インキ株式会社**

# 株主の皆様へ

平成16年12月

代表取締役社長 大橋 淳男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、平成16年4月1日から平成16年9月30日までの当社第133期中間期における営業の概況および諸計算を次のとおりご報告申し上げます。

## 営業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、例年になく猛暑とアテネ五輪の効果により家電販売を中心に個人消費に明るさが見え、また製造業の業況の改善も進み、景気の回復傾向が鮮明になってまいりました。一方、原油の高騰やアジア地域、特に中国への生産シフトの進行が依然として行われており、国内市場の回復はやや力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもと、国内を最重要地域と位置づけている当社にとっては依然として厳しい環境が継続するなか、収益性の向上を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を積極的に注力してまいりました。

この結果、連結ベースの売上高は268億6千6百万円で、前年同期比5億円の増収(1.9%増)、経常利益は5億3千7百万円で、前年同期比3千4百万円の増益(6.8%増)、中間純利益は2億2千万円で、前年同期比2千5百万円の減益(10.4%減)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、輪転用インキがカタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷が堅調に推移し若干の増収となりましたが、枚葉用インキの減少もありほぼ横這いに推移いたしました。

グラビアインキは、コート剤、ポリ用インキ、スチレン用インキはほぼ横這いに推移いたしました。出版用および紙用グラビアインキはオフセット印刷への移行等で減収となりました。また原油の高騰で主要原料となる溶剤価格が上昇し収益面では厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械が減収となり全体としては減収となりました。

(化成品・化成商品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、関連業界の海外シフト、安価な輸入製品との競合で厳しい環境におかれています。国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品の提供を図り若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、顧客の内製化による影響で受注量は減少しましたが、内製化以外の受注に注力しほぼ横ばいに推移いたしました。

記録用材料はアメリカ向け輸出用ブラクトナーが大幅に減少した影響を受け全体でも大幅な減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリユース使用等により厳しい状況にありますがIT業界の好況もあり若干の増収となりました。

化成商品は、プラスチックネットなどの包装資材および農業資材はほぼ順調に推移いたしました。環境資材は公共事業工事の減少による影響を受け大幅な減収となりました。

(賃貸その他事業部門)

主にビジネスホテル等の不動産部門の賃貸収入であります。順調に推移いたしました。

会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油価格の高騰、公共投資の抑制、アメリカ経済の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

こうした環境下において、当社をとりまく業界も海外移転への進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や使用原材料単価の更なる上昇等の懸念材料も多く厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中かで当社は「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結ベースで売上高549億円、経常利益13億9千万円、当期純利益7億2千万円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、去る11月18日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

なにとぞ株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,791,579	流動負債	19,040,639
現金及び預金	1,197,051	支払手形及び買掛金	12,383,630
受取手形及び売掛金	18,860,721	短期借入金	3,500,055
たな卸資産	5,354,046	一年内返済長期借入金	832,800
繰延税金資産	385,849	未払法人税等	289,837
その他	225,241	賞与引当金	569,066
貸倒引当金	231,331	未払消費税等	4,323
固定資産	17,869,033	未払費用	618,513
有形固定資産	12,199,383	その他	842,412
建物及び構築物	4,210,722	固定負債	6,141,389
機械装置及び運搬具	4,144,290	長期借入金	2,325,100
工具器具備品	242,945	退職給付引当金	3,529,218
土地	3,401,920	役員退職慰労金引当金	287,071
建設仮勘定	199,505	負債合計	25,182,028
無形固定資産	35,754	(少数株主持分)	
投資その他の資産	5,633,894	少数株主持分	
投資有価証券	4,162,415	(資本の部)	
長期貸付金	216,266	資本金	3,246,125
繰延税金資産	985,980	資本剰余金	2,511,731
その他	843,840	利益剰余金	11,795,927
貸倒引当金	574,608	その他有価証券評価差額金	975,779
		為替換算調整勘定	34,083
		自己株式	16,896
		資本合計	18,478,583
資産合計	43,660,612	負債・少数株主持分及び資本合計	43,660,612

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで(単位:千円)

( 経常損益の部 )					
営業損益					
売	上	高	益		26,866,371
売	上	原	価	22,805,572	
販	売	費	及	び	一
				般	管
				理	費
					26,423,996
営業利益					442,374
営業外損益					
営	業	外	収		
受	取	利	息	5,921	
受	取	配	当	金	35,516
連	結	調	整	勘	定
				償	却
				額	32,738
そ	の		他	59,281	133,457
営	業	外	費	用	
支	払	利	息	35,873	
そ	の		他	2,954	38,827
経常利益					537,004
( 特別損益の部 )					
特別利益					
固	定	資	産	売	却
				益	3,404
投	資	有	証	売	却
				益	302
貸	倒	引	当	金	戻
				入	益
					16,188
特別損失					
固	定	資	産	廃	売
				却	損
					25,855
投	資	有	価	証	券
				評	価
				損	3,076
減	損				損
					失
					9,244
税金等調整前中間純利益					518,724
法	人	税	、	住	民
				税	及
				び	事
				業	税
					300,666
法	人	税	等	調	整
				額	1,967
少	数	株	主	利	益
					298,699
中間純利益					220,025

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで(単位:千円)

科 目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	518,724
減価償却費	644,012
減損損失	9,244
有形固定資産売却損	25,692
有形固定資産売却損益	3,241
投資有価証券売却損益	302
投資有価証券評価損	3,076
貸倒引当金の増減額	17,000
退職給付引当金の増減額	49,107
受取利息及び配当金	41,438
支払利息	35,873
売上債権の増減額	662,010
たな卸資産の増減額	106,721
仕入債務の増減額	207,621
その他	85,500
小計	1,901,157
利息及び配当金受取額	38,395
利息の支払額	34,645
法人税等の支払額	319,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	33,645
定期預金の払戻による収入	31,459
有形固定資産の取得による支出	676,707
有形固定資産の売却による収入	5,782
投資有価証券の取得による支出	210,071
投資有価証券の売却による収入	500
貸付けによる支出	67,000
貸付金の回収による収入	37,662
その他	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	251,564
長期借入金返済による支出	453,100
配当金の支払額	81,601
その他	3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	712
現金及び現金同等物の増減額	122,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,159,685

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

平成16年9月30日現在(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,856,337	流動負債	18,616,916
現金及び預金	871,516	支払手形	3,376,363
受取手形	8,512,728	買掛金	8,862,501
売掛金	10,073,098	短期借入金	3,360,000
商品	366,995	一年以内返済予定長期借入金	832,800
製品	2,448,710	未払金	132,596
原材料	950,243	未払法人税等	282,831
仕掛品	1,202,608	未払費用	594,295
貯蔵品	7,112	賞与引当金	542,446
前渡金	55,500	預り金	169,362
前払費用	58,772	前受収益	15,781
短期貸付金	136,000	設備関係支払手形	349,450
繰延税金資産	356,963	その他の流動負債	98,487
その他の流動資産	39,124	固定負債	6,131,084
貸倒引当金	223,036	長期借入金	2,325,100
固定資産	17,634,710	退職給付引当金	3,518,913
有形固定資産	11,499,763	役員退職慰労金引当金	287,071
建物	3,752,332	負債合計	24,748,000
構築物	330,866		
機械及び装置	3,837,015		
車輛運搬具	12,186		
器具備品	227,173		
土地	3,162,481		
建設仮勘定	177,707		
無形固定資産	34,866		
借地権	2,790		
その他の無形固定資産	32,075		
投資その他の資産	6,100,080		
投資有価証券	4,123,546		
子会社株式	523,014		
長期貸付金	405,920		
長期固定営業債権	338,947		
長期前払費用	4,605		
繰延税金資産	909,892		
その他の投資	318,870		
貸倒引当金	524,716		
資産合計	42,491,048		
		(資本の部)	
		資本金	3,246,125
		資本剰余金	2,511,731
		資本準備金	2,511,731
		利益剰余金	11,031,483
		利益準備金	475,921
		任意積立金	9,707,815
		別途積立金	8,672,000
		配当引当積立金	590,000
		買換資産圧縮積立金	445,815
		中間未処分利益	847,745
		その他有価証券評価差額金	970,604
		自己株式	16,896
		資本合計	17,743,047
		負債・資本合計	42,491,048

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで(単位:千円)

( 経常損益の部 )					
営業損益					
売	上	高			26,299,514
売	上	原	価	22,404,192	
販	売	費	及	び	一
				般	管
				理	費
				3,391,512	25,795,705
営	業	利	益		503,809
営業外損益					
営	業	外	収	益	
受	取	利	息	10,852	
受	取	配	当	金	35,401
雑		収		入	34,560
					80,814
営	業	外	費	用	
支	払	利	息	33,894	
雑		損		失	2,534
					36,428
経	常	利	益		548,195
( 特別損益の部 )					
特別利益					
固	定	資	産	売	却
				益	419
貸	倒	引	当	金	戻
				入	益
				41,025	41,444
特	別	損	失		
投	資	有	価	証	券
				評	価
				損	3,076
固	定	資	産	廃	売
				却	損
				25,337	
減	損	損	失	9,242	37,657
税	引	前	中	間	純
				利	益
					551,982
法	人	税	、	住	民
				税	及
				び	事
				業	税
				283,964	
法	人	税	等	調	整
				額	30,943
					253,021
中	間	純	利	益	298,961
前	期	繰	越	利	益
					548,784
中	間	未	処	分	利
				益	847,745

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## (中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
 その他有価証券 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引 ..... 時価法

#### (3) たな卸資産

- 商品、原材料、貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法  
 製 品 ..... 総平均法による原価法  
 仕 掛 品 ..... 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

#### (2) 無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当中間期において9,242千円の減損損失を特別損失に計上しており、前中間期に比べ、税引前中間純利益は同額減少しております。

## (注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		19,857,755千円
2. 重要な外貨建資産	受取手形 (US\$ 1,386千)	153,948千円
	売掛金 (US\$ 2,791千)	310,019千円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	7,081,763千円
	投資有価証券	2,386,702千円
4. 偶発債務		733,452千円
5. 受取手形裏書譲渡高		29,452千円
6. 1株当たり中間純利益		10円99銭

## 役員

平成16年9月30日現在の取締役および監査役は次のとおりであります。

代表取締役社長	大橋淳男
専務取締役	横田義彦
専務取締役	川尻建三
常務取締役	田中康守
常務取締役	金子修
常務取締役	篠原貢
取締役	野村鎮実
取締役	方波見茂
取締役	上田健嗣
取締役	今井亜機雄
取締役	石原幸一
常勤監査役	佐藤和信
常勤監査役	神田晴行
常勤監査役	北澤博次
常勤監査役	杉山智宥

(注) 常勤監査役佐藤和信、神田晴行、杉山智宥の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 主要な事業所（平成16年9月30日現在）

【本店】	本社	〒114-0012 東京都北区田端新町二丁目7番15号 電話 03-3893-5151（案内台）
【支店】	札幌支店	〒060-0063 札幌市中央区南三条西9丁目999番地 電話 011-241-9577（代表）
	名古屋支店	〒452-0813 名古屋市西区赤城町112番地 電話 052-503-3321（代表）
	大阪支店	〒543-0013 大阪市天王寺区玉造本町1番28号 電話 06-6761-0071（代表）
	福岡支店	〒816-0912 福岡県大野城市御笠川3丁目13番5号 電話 092-503-5161（代表）
【営業所】	仙台営業所	〒980-0801 仙台市青葉区木町通2丁目1番18号 電話 022-274-3531（代表）
	新潟営業所	〒950-0087 新潟県新潟市東大通1丁目2番25号 電話 025-245-3141（代表）
	静岡営業所	〒420-0913 静岡県静岡市瀬名川3丁目4番38号 電話 054-655-0321（代表）
	広島営業所	〒738-0023 広島県廿日市市下平良1丁目5番13号 電話 0829-34-4100（代表）
	高松営業所	〒761-8071 香川県高松市伏石町48番地3 電話 087-866-7007（代表）
	沖縄営業所	〒900-0002 沖縄県那覇市曙2丁目27番2号 電話 098-864-1336（代表）
【工場】	羽生工場	〒348-0016 埼玉県羽生市大沼2丁目50番地 電話 048-565-3751（代表）
	吉野原工場	〒331-0811 さいたま市北区吉野町1丁目397番地 電話 048-663-0311（案内台）
	田端工場	〒114-0012 東京都北区田端新町二丁目7番15号 電話 03-3893-5151（案内台）
	土岐工場	〒509-5202 岐阜県土岐市下石町字西山304番地708 電話 0572-57-8161（代表）
	大阪工場	〒573-0131 大阪府枚方市春日野1丁目11番18号 電話 072-858-1201（代表）
	福岡工場	〒830-0401 福岡県三潁郡大木町大字笹淵184番地 電話 0944-33-1765（代表）

株 主 メ モ	
決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	電話 東京(03)3323-7111(代表) 各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又は ホームページをご利用ください。 フリーダイヤル 0120-87-2031 インターネット/ホームページアドレス <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。

お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

**TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.**

<http://www.tokyoink.co.jp/>

この中間事業報告書は、大豆油を使用した環境対応型インキと再生紙を使用し印刷しています。